

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 雇用労働政策課	川口 晋治
施策名	1 将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	事業群関係課(室)	未来人材課	
事業群名	③ 雇用環境の向上	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 33,028	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文) 県内企業における働きやすい良質な雇用環境の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスなど職場環境の改善を推進するため、県内企業における採用力向上、情報発信、処遇改善、担い手確保の取組の推進及び優良企業認証制度のさらなる拡大等に取り組みます。						(取組項目) i) キャリアパス導入や処遇改善の働きかけなど、県内企業の採用力向上の支援及び情報の発信 ii) 誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度(略称:Nびか)の取得促進 iii) 労務管理担当者等に対する研修やセミナーなど、企業が行う雇用環境改善の取組を支援 iv) テレワークなど感染症拡大防止に対応できる労働環境の推進				
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析 ワーク・ライフ・バランスに対する企業の関心は高いが、社会情勢の変化や個人の価値観の多様化で、より一層の取組が求められているため、引き続き働き方改革に取り組んでいく。
	ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合		目標値①	81.5%	83.0%	84.5%	86.0%	87.5%	87.5% (R7)	
			実績値②	75.3% (H30)	80.5%	83.7%			進捗状況	
		達成率②/①		98%	100%				順調	

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和4年度事業の成果等
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R3目標	R3実績	達成率	
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画	事業実施の根拠法令等			R5目標	R5実績			
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)						
			所管課(室)名									
取組項目1	○	1	新時代の若手人材定着・育成促進事業	12,313	6,157	2,337	若手人材の早期離職を防止し県内定着を促進するため、新入社員・若手社員向けオンラインセミナーの開催や専門アドバイザーの派遣による企業の相談体制の構築等を支援した。また、企業の経営者や人事担当者等を対象とした人材育成・定着戦略セミナーを開催した。	【活動指標】	16	16	100%	●事業の成果 ・事業参加企業にかかる令和4年度の入社1年目離職率は11.0%と前年度(16.2%)よりも5.2ポイント引き下げることができ、改善された。 ●事業群の目標達成への寄与 ・支援を通じて、企業の職場環境の改善に対する意識向上につながった。
				8,657	4,329	2,296		R3.4: 入社1~3年目の若手人材を対象としたセミナー実施回数(回)	16	24	150%	
				17,731	8,933	2,315		R5: 若手人材・経営者等を対象としたセミナー実施回数(回)	32			
				—				【成果指標】	3	3	100%	
			R3-5			事業参加企業の離職率の改善(%)	3	5.2	173%			
			未来人材課	—	—	—	県内企業及びその従業員		3			

取組項目 ii iii iv	○	2	職場の働きやすさステップ・アップ実践支援事業費	10,326	5,190	7,790	県内中小企業等の育児休業や年次有給休暇の取得などの働き方改革を促進するため、経営者向けのセミナーや研修会を開催したほか、専門家によるコンサルティング等を実施し手順書を作成、報告会を実施して同業種の企業等、県内企業への周知を行った。	【活動指標】	1,100	365	33%	●事業の成果 ・誰もが働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業を支援し、目標は達成できなかったが認証企業は140社となった。また、働き方改革モデル事業では県内中小企業に取組事例を周知できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・Nびか認証事業数は目標に達していないが、経営者向けセミナー等で職場環境の改善についての意識啓発につながった。
				13,071	6,610	7,653		働き方改革支援企業数(社)	700	594	84%	
			(R4終了)R3-4					【成果指標】	100	104	104%	
			雇用労働政策課	—	—	—		県内中小企業	Nびか認証事業所数(社)	200	140	
○	3	3	子育てしやすい職場環境整備事業費				男性の育児休業取得に向けて課題を抱える県内中小企業に対するアドバイザー派遣、経営者や人事担当者向けの働きやすい職場づくり研修会を開催する。	【活動指標】				—
				11,394	3,455	7,716		男性の育児休業取得促進アドバイザー派遣企業数(社)	100			
			(R5新規)R5-7					【成果指標】				
			雇用労働政策課	—	—	—		県内中小企業	男性の育児休業取得率(%)	—		
○	4	4	労働相談情報センター費	5,706	5,706	7,790	長崎県庁及び県北振興局内に設置している労働相談情報センターで、個別労働者と使用者間の労働問題等について相談に応じた。	【活動指標】	2	3	150%	●事業の成果 ・新型コロナウイルスの影響により、相談件数が大幅に増加した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・労働条件や労使関係のトラブルに対して適切な助言等を行うことで労働問題の解決や健全な労使関係の確立を図ったことにより、処遇改善に取り組む企業の増に繋がっていると考えられる。
				5,640	5,640	7,653		休日・出張労働相談実施回数(回)	2	3	150%	
				6,285	6,285	7,716		【成果指標】	800	914	114%	
			雇用労働政策課	○	—	—		労働者・使用者等	R3:4 労働相談件数(件)	800	1,056	
取組項目 iii	5	5	労働者福祉対策費	2,218	2,218	1,558	労働者の福祉向上のため、長崎県労働者福祉協議会が県内労働者の福祉のために行う事業活動に対し、補助金を交付し、勤労者福祉事業の支援を行った。	【活動指標】	8	4	50%	●事業の成果 ・新型コロナ対策を講じながら、研修・スポーツ大会を実施した。参加者数はコロナ前の水準までは達しなかったが、開催を通して勤労者の健康や福祉の増進を図った。
				2,215	2,215	1,531		労働者スポーツ大会及び研修の開催(回)	8	10	125%	
				2,147	2,147	1,544		【成果指標】	730	296	40%	
			雇用労働政策課	—	—	—		労働者等	労働者スポーツ大会及び研修の参加人数(人)	730	526	
6	6	6	労使関係安定指導費	3,781	3,781	7,790	県内の民間事業所における労働者の労働条件等の現状を把握し、各種施策の基礎資料を得ることを目的として、県内1,300事業所を対象に労働条件等実態調査を行い、県内事業所の労働環境について調査・分析を行った。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・県内事業所の労働環境の実態を把握し、事業の見直しに活用できた。 ・労働条件等実態調査の分析結果を事業所に配布した。これにより、労働者の雇用環境の改善の一助となることができた。
				3,445	3,445	7,653		調査の実施(回)	1	1	100%	
				4,422	4,422	7,716		【成果指標】	60	63	105%	
			雇用労働政策課	—	—	—		企業	調査の回収率(%)	60	60	

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i キャリアパス導入や処遇改善の働きかけなど、県内企業の採用力向上の支援及び情報の発信</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 支援企業の1年目離職率は改善され、目標は達成できているが、より多くの県内企業にキャリアパスの導入など早期離職防止対策に取り組んでもらう必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 採用力向上支援員等を通じて、人材育成や職場環境整備の重要性を経営者に認識していただき、セミナーへの参加を促す。</p>
<p>ii 誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度(略称:Nぴか)の取得促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県内全域の職場環境を改善するためには、多くの割合を占める中小・小規模事業所の働き方改革を進める必要があるが、令和4年度長崎県労働条件等実態調査によると、従業員規模5~29人の事業所におけるNぴかの認知度は16.9%と低いことから、中小・小規模事業所におけるNぴかの認知度向上、取得促進を進めることで働き方改革に対するさらなる意識醸成が重要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 Nぴか認証することで、働きやすい企業としてアピールできるなど、Nぴかの取得が企業のイメージ向上につながることを周知し、認証取得の促進を図る。 また、中小企業が達成困難な項目については、情勢の変化に応じて見直しを行い、Nぴか認証の取得を促進する。 これにより県内全域での働きやすい職場づくりを促進し、企業の生産性向上につなげる。さらに、付加価値の向上を従業員の処遇改善につなげ、人材の定着・確保の好循環となるよう取組を進める。</p>
<p>iii 労務管理担当者等に対する研修やセミナーなど、企業が行う雇用環境改善の取組を支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 企業を維持・成長させていくためには、働き方の見直しを含む職場環境の改善が必要であるため、経営者や労務管理担当者を対象とした「魅力ある職場づくり研修会(311社433名参加)」や「経営者向けの意識改革のための研修会(212社259名参加)」を開催し県内企業における職場環境改善や働き方改革の意識醸成を図った。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 働き方改革を促進するためには企業経営者等の意識改革が重要であることから、様々な機会をとらえて、経営者に訴求力のあるテーマの研修や情報発信を行い、県内企業の職場環境改善や働き方改革に取り組む企業の拡大を図る。</p>
<p>iv テレワークなど感染症拡大防止に対応できる労働環境の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年度県労働条件等実態調査では、県内企業で新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、テレワーク(在宅勤務)を導入している割合は13.6%で、コロナ前の令和元年度2.1%から大幅に増加している。一方、テレワークを導入しない理由のほとんど(91.7%)が、「テレワークに適した業務がないため」となっており、今後さらにテレワークを推進するためには、テレワークができるよう仕事の切り出し方法から支援していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 国の支援制度(補助金や相談窓口)の活用を図るとともに、育児など制約がある方の働き方として自営型テレワークを普及することにより、テレワークの拡大を図る。</p>

### 4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名 事業期間 所管課(室)名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	新時代の若手人材定着・育成促進事業 R3-5 未来人材課	より多くの県内企業に早期離職防止対策に取り組んでもらうため、採用力向上支援員等を通じて、広く事業の周知を図る。	③	本事業は令和5年度で終期を迎えるため、労働局の若年者地域連携事業に組み込む等、既存事業で対応する方向で関係機関と協議していく。	終了
取組項目 ii iii iv	○	3	子育てしやすい職場環境整備事業費 (R5新規)R5-7 雇用労働政策課	R5新規	⑨	男性育児休業取得率について、国の目標を見ながら、支援の強化、効率的・効果的な支援を検討する。	改善

取組項目 iii	○	4	労働相談情報センター費 — 雇用労働政策課	労働環境改善に関する労働相談に対し、関連する法知識や他の相談機関の情報等を提供し、相談者のおかれている現状を踏まえた専門的で具体的な助言を行う。	⑨	当センターの相談制度を広報誌やホームページ等の広報媒体を活用して広く周知するほか、労働局や外部専門家との連携を図り、関係する法令や他の機関の情報等を提供するなど、相談者のおかれている現状を踏まえた専門的で具体的な助言を行う。	改善				
		5	労働者福祉対策費 — 雇用労働政策課					労働者の福祉増進のため、研修・啓発事業、相談事業、文化活動事業等、調査研究事業など、できる範囲で最大限の効果をもたらすよう、取組を行う。	⑨	スポーツ大会等の参加者は減少しており、今後の動向を見ながら、労働者の福祉増進に効果的な事業内容を実施できるよう、支援先とも協議を行う。	改善
			6								

注：「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点